



共通第11号様式 (第17条第1項)

平成30年度 補助事業等実績報告書

平成31年4月26日

函館市長様

住所 札幌市中央区南4条西10丁目

補助事業者等

氏名または団体名 一般財団法人 北海道難

および代表者氏名 代表理事 増田

補助事業等の名称 北海道難病連運営事業

平成30年7月24日 函保予をもって補助金等の交付の決定を受けた上記の補助事業等は、平成31年3月31日完了したので、関係書類を添えて報告します。

補助金等交付決定通知額 金 270,000円

補助金等領収済額 金 270,000円

補助金等領収未済額 金 0円

補助事業等の計画（実績）書

申請者の概要	設立年月日 昭和48年3月24日
	構成員 33団体 7,158家族
申請者の概要	<p>営む主な事業</p> <p>①患者及びその家族の団体の育成と支援活動に関する事業</p> <p>②患者及びその家族の相談対応、福祉用具及び医療機器の普及・販売に関する事業</p> <p>③難病等の調査・研究や政策提言、研修活動に関する事業</p> <p>④難病の予防・治療に対する知識の普及・啓発に関する事業</p> <p>⑤難病患者及びその家族の社会的自立と活動促進のための難病センターの運営に関する事業</p> <p>⑥その他目的を達成するために必要な事業</p>
	<p>1. 育成援助 33疾病別団体及び21地域支部の育成援助</p> <p>2. 医療対策 難病検診（9/23中標津地区）、医療講演会（26回）、常設相談室による相談援助（年間1,570件）、患者訪問活動など</p> <p>3. 宣伝啓発 第45回難病患者・障害者と家族の全道集会（中空知8月）機関誌「なんれん」の発行（7月、11月11,800部×2回、3月10,000部×1回）、小児難病支援事業など</p> <p>4. 調査研究 難病患者・障害者等の生活実態アンケート調査</p> <p>5. 対策推進 全国の患者団体との情報交換活動、難病センター研究会参加、国会請願行動、厚労省要請行動など</p> <p>6. 会議 理事会（年11回）、評議員会（年1回）他</p> <p>7. 維持運営 人件費、通信費、消耗品費など</p>
補助事業等の実施による効果	<p>難病患者の社会的自立を推進するため、難病各団体の育成と医療・福祉及び生活全般について難病患者等からの相談に応じて療育指導を行った。</p> <p>また、広く道民に対し難病問題の社会的啓発と難病についての正しい知識の普及啓発を行うことにより、難病患者とその家族の福祉の増進を図ることができた。</p>
備考	

共通第4号様式(第7条第2項、第17条第2項)

補助事業等の収支決算書

収入の部

(単位:円)

項目	本年度予算額		本年度決算額		増減		内訳
		うち、 補助対象事業		うち、 補助対象事業		うち、 補助対象事業	
特定資産運用収入	26,000	26,000	18,632	18,632	-7,368	-7,368	特定資産預金利息
会費収入	2,900,000	2,900,000	2,680,000	2,680,000	-220,000	-220,000	協力会費
事業収入	3,650,000	2,650,000	3,789,200	2,854,869	139,200	204,869	全道協会参加費、機関紙なんれん・全道協会プログラム掲載広告料
補助金等収入	21,192,000	19,002,000	20,934,339	18,744,339	-257,661	-257,661	道補助金、道検査受託料、道共同基金助成金ほか
負担金収入	11,263,000	11,263,000	10,351,999	10,351,999	-911,001	-911,001	加盟団体からの加盟分担金・活動負担金
寄付金収入	3,200,000	1,215,000	2,449,268	2,449,268	-750,732	1,234,268	寄付金、募金箱他
特定資産取崩収入	0	0	1,097,010	1,097,010	1,097,010	1,097,010	退職積立取崩
雑収入	40,000	40,000	81,731	81,731	41,731	41,731	受取利息他
繰入金収入	615,000	0	2,416,000	215,656	1,801,000	215,656	福祉機器取扱等の収益繰入
前期繰越金	1,000	1,000	975	975	-25	-25	
合計	42,887,000	37,097,000	43,819,154	38,494,479	932,154	1,397,479	

支出の部

(単位:円)

項目	本年度予算額		本年度決算額		増減		内訳
		うち、 補助対象事業		うち、 補助対象事業		うち、 補助対象事業	
育成援助費	14,347,000	14,347,000	14,358,000	14,358,000	-11,000	-11,000	疾病団体運営費、支部運営費
医療対策費	1,447,000	1,447,000	1,245,930	1,245,930	201,070	201,070	難病検診、医療講演会
相談支援費	9,762,000	7,572,000	12,517,285	10,327,285	-2,755,285	-2,755,285	給料手当、退職金、相談支援活動費他
宣伝啓発費	9,066,000	8,166,000	8,124,339	7,190,008	941,661	975,992	患者大会、機関誌費他
調査研究費	300,000	300,000	684,784	684,784	-384,784	-384,784	難病患者生活実態調査
対策推進費	890,000	890,000	530,780	530,780	359,220	359,220	全国患者団体との活動、国会請願行動他
人件費	946,000	946,000	939,315	939,315	6,685	6,685	給料手当、法定福利費他
会議費	1,500,000	1,300,000	1,146,582	1,104,582	353,418	195,418	理事会、評議員会、各種会議
管理費	1,519,000	1,519,000	1,488,735	1,488,735	30,265	30,265	通信費、消耗品費、税理士顧問料他
特定資産取得支出	610,000	610,000	625,060	625,060	-15,060	-15,060	退職金積立
その他の支出	2,500,000	0	2,157,426	0	342,574	0	加盟団体募金等還元
合計	42,887,000	37,097,000	43,818,236	38,494,479	-931,236	-1,397,479	

※実績報告の場合 収支差引額

918 円(次年度の繰越金に充てる)

※補助対象事業等の収支差引額は0円

- (注)
- この様式は、補助金等の交付を申請し、または、これに係る実績報告をする場合に使用すること。
 - 項目は、詳細に区分して記載すること。
 - 金額の単位は、申請の場合「千円」、実績報告の場合「円」とすること。
 - 内訳には、金額の算出基礎その他必要な事項を記載すること。
 - その他必要と認められた書類を添付すること。